

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2497 URL <http://united.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小川 大介 (TEL) (03) 6821-0000
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,339	54.9	6	—	18	—	△21	—
25年3月期第3四半期	2,802	△27.7	△52	—	△39	—	△212	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △8百万円(—%) 25年3月期第3四半期 △547百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△0 94	—
25年3月期第3四半期	△15 92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,509	5,529	84.2
25年3月期	6,845	5,443	76.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 5,483百万円 25年3月期 5,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1 60	—	2 40	4 00
26年3月期	—	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】(P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 ()、除外 1社 (ソーシャルワイヤー株式会社)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期3Q	22,779,534株	25年3月期	22,323,692株
26年3月期3Q	7,011株	25年3月期	27,611株
26年3月期3Q	22,560,509株	25年3月期3Q	13,330,427株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年2月5日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業業績の回復、雇用情勢の改善及び個人消費の改善が見られ、緩やかな回復基調で進みました。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においても、スマートフォン、タブレット端末等のスマートデバイスの急速な普及が進んでおり、平成26年1月の㈱MM総研の報告によりますと、平成25年12月末における携帯電話端末の国内スマートフォン契約台数は5,328万件となり、携帯電話端末契約数に占めるスマートフォン契約数は44.5%とほぼ半数に達しております(*1)。また、世界市場に目を向けても同様に、スマートフォンの販売台数は平成25年に携帯電話端末出荷台数の過半数を超える見通しで、今後高い成長が見込まれる有望市場であることが示唆されております(*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、成長スピードの加速による競争力向上を図り、「スマートフォンメディア事業」及び「RTB広告事業(*3)」を注力事業領域と定め、事業展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、スマートフォンメディア事業において『CocoPPa(ココッパ)』のダウンロード数が世界で急速に伸長するなど、想定を上回るペースでサービスが拡大しました。また、当初の計画どおり、注力事業領域における先行投資を実施した結果、売上高は4,339百万円(前年同四半期比54.9%増)となり、営業利益は6百万円(前年同四半期は52百万円の損失)、経常利益は18百万円(前年同四半期は39百万円の損失)、四半期純損失は21百万円(前年同四半期は212百万円の損失)となりました。

(*1)㈱MM総研『スマートフォン契約数およびユーザーの端末購入動向(2013年12月)』

(*2)米IDCによる調査(平成25年6月4日公表)

(*3)RTB:リアルタイム・ビidding。リアルタイム入札によって広告取引を行う仕組みを指す。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けメディアの運営を行うスマートフォンメディア事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンメディア事業につきましては、当社グループにおける注力事業領域の1つと位置づけ、積極的な経営資源の投入を行ってまいりました。そのような中、平成24年7月に公開したスマートフォン向けアプリ『CocoPPa(ココッパ)』のダウンロード数が米国を中心に全世界で急速に伸長し、リリースから約17ヶ月で累計1,800万ダウンロードを突破する等、順調な立ち上がりを見せております。

こうしたスマートフォンメディア事業の成長等により、当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は2,180百万円(前年同四半期は14百万円の売上高)と大きく伸長し、セグメント利益は143百万円(前年同四半期は67百万円の損失)となりました。

(ロ) 広告事業

広告事業は、自社運用の広告プラットフォーム事業（広告主向けサービス『Bypass（バイパス）』及びメディア向けサービス『Adstir（アドステア）』）、広告主向けにRTB広告商品の提案・運用を行うトレーディングデスク事業等を提供しております。

「スマートフォンに特化した広告プラットフォーム関連サービスの拡大」を主たる事業戦略として掲げており、国内初となるスマートフォンに特化したRTBをスマートフォン広告市場に浸透させ、国内におけるスマートフォンRTB市場で圧倒的なシェアを獲得するために、前連結会計年度に引き続き新たな商材の開発・市場投入を継続的に実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、これらの新サービスの先行投資部分が営業利益に影響したため、広告事業の売上高は2,047百万円（前年同四半期比7.9%増）となり、セグメント損失は43百万円（前年同四半期は200百万円の損失）となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、前連結会計年度で保有していた㈱ミクシィの株式売却が終了したこと、当期首において連結子会社でありましたソーシャルワイヤー㈱が持分法適用関連会社に異動したこと等の影響により、売上高145百万円（前年同四半期比83.7%減）、セグメント利益67百万円（前年同四半期比84.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ336百万円減少し、6,509百万円となりました。これは主にソーシャルワイヤー㈱が持分法適用関連会社に異動したことによる影響で744百万円減少した一方、投資有価証券が398百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ422百万円減少し、979百万円となりました。これは主にソーシャルワイヤー㈱が持分法適用関連会社に異動したことによる影響で468百万円減少したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ86百万円増加し、5,529百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による新株発行及び自己株式を処分したこと等により資本剰余金が218百万円増加した一方、ソーシャルワイヤー㈱が持分法適用関連会社に異動したことによる影響で少数株主持分が152百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スマートフォンの急速な普及により、当社グループが属する市場環境は大きな変換期を迎えております。このような変化の中、平成26年3月期につきましては、注力事業領域であるスマートフォンメディア事業、RTB広告事業の収益基盤を確立し、通期の連結売上高及び営業利益については、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ソーシャルワイヤー株式会社について、事業上の関係性・人的関係性が低下し、支配関係が希薄となることから、第1四半期連結会計期間より、同社を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(表示方法の変更)

従来、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』につきまして、第1四半期連結会計期間より、流動負債の『ポイント引当金』に合算して表示する方法に変更いたしました。

この変更は、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』について、従来はポイントの取得から交換までの期間が比較的長く1年を超えると捉え、固定負債に計上しておりました。しかしながらアプリの性質上、ポイントを比較的容易に商品(楽曲やギフト券等)に交換できることから、付与したポイントの大部分が1年以内に使用されることが見込まれたためであります。

なお、今回の変更により前事業年度末における流動負債の『その他』に含めて記載しておりました『ポイント引当金』は8百万円であり、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』と合算し、55百万円となっております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,252,401	3,681,773
受取手形及び売掛金	792,311	845,277
有価証券	500,000	—
営業投資有価証券	713,398	888,423
たな卸資産	11,750	18,423
その他	687,095	137,430
貸倒引当金	△7,275	△4,658
流動資産合計	5,949,681	5,566,670
固定資産		
有形固定資産	130,102	90,772
無形固定資産		
のれん	6,304	3,968
その他	225,818	118,162
無形固定資産合計	232,122	122,130
投資その他の資産		
投資有価証券	57,970	456,742
関係会社株式	221,283	174,734
その他	269,866	107,833
貸倒引当金	△15,265	△9,688
投資その他の資産合計	533,855	729,621
固定資産合計	896,079	942,524
資産合計	6,845,761	6,509,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,175	560,299
短期借入金	95,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	75,628	2,841
未払法人税等	39,354	41,793
ポイント引当金	55,842	45,514
資産除去債務	8,000	—
その他	390,384	228,716
流動負債合計	1,206,385	979,164
固定負債		
社債	59,400	—
長期借入金	130,794	—
その他	5,400	59
固定負債合計	195,594	59
負債合計	1,401,979	979,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,969	1,935,195
資本剰余金	1,833,596	2,051,911
利益剰余金	1,469,844	1,395,141
自己株式	△7,101	△2,198
株主資本合計	5,137,308	5,380,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,484	101,141
為替換算調整勘定	—	1,823
その他の包括利益累計額合計	86,484	102,965
新株予約権	67,525	46,620
少数株主持分	152,463	336
純資産合計	5,443,781	5,529,971
負債純資産合計	6,845,761	6,509,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,802,358	4,339,826
売上原価	1,844,897	3,159,379
売上総利益	957,460	1,180,447
販売費及び一般管理費	1,009,882	1,174,269
営業利益又は営業損失(△)	△52,421	6,177
営業外収益		
受取利息	4,558	2,490
受取配当金	1,094	1
持分法による投資利益	—	12,099
為替差益	12,045	4,451
貸倒引当金戻入額	2,400	—
その他	4,769	2,507
営業外収益合計	24,868	21,550
営業外費用		
支払利息	4,582	1,240
持分法による投資損失	3,337	—
株式交付費	—	6,727
その他	4,096	1,396
営業外費用合計	12,016	9,364
経常利益又は経常損失(△)	△39,569	18,363
特別利益		
持分変動利益	13,958	151
関係会社株式売却益	—	7,308
新株予約権戻入益	26,426	2,197
資産除去債務戻入益	—	8,000
特別利益合計	40,384	17,657
特別損失		
減損損失	20,402	17,749
持分変動損失	—	844
固定資産除却損	—	3,239
投資有価証券評価損	—	2,998
本社移転費用	—	2,689
特別損失合計	20,402	27,520
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,587	8,501
法人税、住民税及び事業税	25,940	33,060
法人税等調整額	151,185	—
法人税等合計	177,125	33,060
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,713	△24,559
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,490	△3,366
四半期純損失(△)	△212,204	△21,192

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,713	△24,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,508	26,378
繰延ヘッジ損益	△224,582	—
為替換算調整勘定	—	1,823
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11,659
その他の包括利益合計	△351,091	16,543
四半期包括利益	△547,804	△8,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△532,313	△4,711
少数株主に係る四半期包括利益	△15,490	△3,304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,443	1,898,032	889,882	2,802,358	—	2,802,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,443	1,898,032	889,882	2,802,358	—	2,802,358
セグメント利益 又は損失(△)	△67,033	△200,074	437,588	170,480	△222,901	△52,421

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△222,901千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告事業」セグメントにおいて、運用を停止したソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において20,402千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,156,981	2,037,731	145,113	4,339,826	—	4,339,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,562	10,157	—	33,719	△33,719	—
計	2,180,543	2,047,888	145,113	4,373,545	△33,719	4,339,826
セグメント利益 又は損失(△)	143,043	△43,196	67,082	166,929	△160,751	6,177

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△160,751千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」から「メディア事業」「広告事業」「インベストメント事業」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」セグメント及び「広告事業」セグメントにおいて、収益性の低下したソフトウェアについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「メディア事業」セグメントで7,773千円、「広告事業」セグメントで9,975千円であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間終了後、平成26年2月3日までの間に第17回新株予約権の権利行使がなされており、その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 新株予約権の名称 | 第17回新株予約権 |
| (2) 発行株式の種類及び株式数 | 普通株式 500,000株 |
| (3) 増加した資本金 | 674,690千円 |
| (4) 増加した資本準備金 | 674,690千円 |